

(証券コード6822)
平成28年6月10日

株 主 各 位

横浜市港北区菊名七丁目3番16号

大井電気株式会社

取締役社長 石 田 甲

第92期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第92期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいませようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討願ひまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年6月27日（月曜日）午後5時15分までに到着するよう、ご返送下さいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月28日（火曜日）午前10時
2. 場 所 横浜市港北区菊名七丁目3番16号
当社本店会議室
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい。)
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第92期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容報告並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第92期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 取締役7名選任の件
第2号議案 監査役2名選任の件
第3号議案 補欠監査役3名選任の件
第4号議案 当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）導入の件
4. インターネット開示についてのご案内
当社は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、添付書類のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ooi.co.jp>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載していません。
(1) 連結計算書類の「連結注記表」
(2) 計算書類の「個別注記表」

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいませよう
お願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ooi.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承下さい。

事業報告

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気回復策、日銀の金融緩和策による円安・株高の傾向は一段落したものの、企業による設備投資の持直しや個人消費の底堅さがみられるなど、全体として緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、原油価格の下落や新興国経済の減速等、世界経済における不安要素は増大しており、先行きは不透明な状況が継続しております。

当社をとりまく市場動向につきましては、主要顧客である電力業界における原子力発電所の稼働停止等により発電コスト増大の影響が依然として継続しているものの、スマートメーター・スマートグリッド関連への投資が本格化いたしました。

このような事業環境下で、当社の当連結会計年度の売上高につきましては、本年4月から開始となりました電力小売全面自由化に備えた急速な計画前倒しによる特別需要により情報通信機器製造販売が大幅に増加したため、前年同期より29.0%増の326億31百万円となりました。

損益につきましては、ネットワーク工事保守の経営環境が依然として厳しいものの、情報通信機器製造販売の大幅な規模増により営業利益は22億39百万円(前年同期比381.1%増)、経常利益は23億44百万円(同357.6%増)となりました。

以上の損益から、子会社における有形固定資産の減損損失、および独占禁止法違反の疑いによる公正取引委員会立入検査の件に関連して今後想定される損失リスクに対する引当金、計11億26百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13億36百万円(同938.0%増)となりました。

[情報通信機器製造販売]

前述の前倒し需要により、スマートメーター・スマートグリッド関連機器が大幅に増加したことに加え、原価改善活動が一定の成果を上げたため、売上高は217億83百万円(前年同期比55.5%増)となり、セグメント利益につきましては21億51百万円(同153.4%増)となりました。

[ネットワーク工事保守]

通信設備工事・保守の発注抑制の影響により、売上高は108億48百万円(前年同期比3.9%減)となったものの、固定費の削減等による利益率の改善から、セグメント利益につきましては、44百万円(前年同期比4億42百万円の改善)となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資は5億98百万円であり、その主なものは、機器の生産増強のための設備や新製品開発用の試験装置等であります。なお、増資や社債発行等による特別な資金調達は行っておりません。

(3) 財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第89期 (平成25年 3月期)	第90期 (平成26年 3月期)	第91期 (平成27年 3月期)	第92期 (平成28年 3月期)
売上高(千円)	24,588,056	23,006,124	25,292,498	32,631,874
経常利益(千円)	823,433	308,661	512,229	2,344,161
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	727,668	283,446	128,718	1,336,138
1株当たり 当期純利益(円)	49.58	19.31	8.77	91.05
総資産(千円)	20,050,801	19,271,726	20,513,700	23,386,102
純資産(千円)	10,597,819	9,956,075	9,324,981	10,176,730

<第89期>

売上高につきましては、情報通信機器製造販売が好調であったため、増加いたしました。損益につきましても、情報通信機器製造販売が大幅に増益となったことにより、利益を計上いたしました。

<第90期>

売上高につきましては、情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守とも落ち込んだことから、減少いたしました。損益につきましても、売上の規模減に伴い減少しております。

<第91期>

売上高につきましては、情報通信機器製造販売が堅調に推移したため、微増となりました。損益につきましては、ネットワーク工事保守における利益率が悪化したものの、情報通信機器製造販売の利益率向上に伴い改善いたしました。なお、子会社において、有形固定資産の減損損失を特別損失に計上、及び繰延税金資産の取崩しを行ったため、親会社株主に帰属する当期純利益が経常利益に対し大幅に減少する結果となりました。

<第92期>

「1. 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過及び成果」に記載しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループの属する情報通信機器業界は、産業の空洞化に伴う国内工業生産の減少などにより、投資は縮小傾向にあるものの、東日本大震災の経験を経て、通信インフラの対災害性強化、エネルギー制約の克服やCO₂削減にも繋がるエネルギー効率化に向けた貢献が期待されております。また、高度な通信インフラの普及とネットワーク接続端末の多様化・高機能化が進み、これらの利活用面での発展による安全・安心・便利な社会を支えるための新規通信需要創出の流れは、今後、ますます進展し、更に通信機器の枠を超えた新しいビジネスモデルも出現してくるものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の構築を図り、成長分野に向け、引続き以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

① 経営戦略

当社グループは、大井電気(株)およびオオイテクノ(株)が主に情報通信機器製造販売事業を、日本フィールド・エンジニアリング(株)および日本テクニカル・サービス(株)が主にネットワーク工事保守事業を営んでおります。各社の自立経営を基本としつつ、グループ間でのシナジーを発揮することで、グループ全体での事業規模・利益拡大を図ってまいります。

各セグメントの経営戦略は以下のとおりです。

(情報通信機器製造販売)

情報通信機器業界は、事業環境の変化が激しく、特に成長分野においては競争が激化する傾向にありますが、将来を見据えた研究開発・人材育成を着実に推進すると共に、コスト競争力の強化に取り組むことで、中長期的な事業規模の拡大・利益成長を目指してまいります。

社会インフラ（電力、鉄道、官公庁、通信キャリアなど）向けの情報通信機器については、基盤事業におけるシェアの拡大を図るとともに、スマートグリッド・スマートメーター関連事業など昨今のエネルギーインフラの多様化・効率化ニーズに対応した事業や、IoT、防災、エネルギーマネジメントシステム関連事業など社会的なニーズの高い新規事業に積極的に取り組んでまいります。

(ネットワーク工事保守)

ネットワーク工事保守業界においては、スマートグリッド関連や防災関連など事業機会自体は拡大の方向にありますが、一方で価格競争は近年益々激化する傾向にあり、価格対応力の強化が大きな課題となっております。

こうした厳しい環境下であります。長年培ってきた、保守・工事におけるノウハウ・技術力を生かし、また価格対応力を強化することで、着実に事業規模

の拡大・利益成長を目指して取り組んでまいります。

② 経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保してまいります。

③ 企業価値向上に向けた取り組み

コア技術や将来方向を見据えた人的資源の配置と人材育成に努めるとともに、コンプライアンス、環境等の社会的責任課題に対して、全体最適の観点から企業価値向上に取り組んでまいります。

④ 公正取引委員会の立入検査について

当社は平成27年5月19日及び平成28年2月16日に電力保安通信用機器の製造販売について独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社はこれら事態を厳粛に受け止め、当局の調査に全面的に協力しております。

株主の皆様をはじめとする関係者の皆様には多大なるご心配・ご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
日本フィールド・エンジニアリング株式会社	75,000千円	63.2%	電子通信施設、給電施設の工事、通信線路工事及び保守受託業務
日本テクニカル・サービス株式会社	50,000千円	100%	各種電子機器及び通信機器の据付工事並びに保守受託業務及び販売
オオイテクノ株式会社	20,000千円	75%	各種通信機器・電子機器のソフトウェアの開発、設計及び販売
株式会社エヌ・エフ・サービス	10,000千円	(63.2%)	電子通信施設、給電施設の工事・保守受託業務

(注) 株式会社エヌ・エフ・サービスは、日本フィールド・エンジニアリング株式会社が100%の議決権を保有しております。

- ② 事業年度末日における特定完全子会社の状況
 特定完全子会社に該当する子会社はありません。
- ③ その他重要な関係会社の状況
 三菱電機株式会社は当社の議決権比率の31.90%を保有しており、当社は三菱電機株式会社の関連会社の一つです。

(6) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループは、以下の製品の製造、販売並びに工事・保守受託業務等を主な事業内容としております。

区 分	主 な 製 品
情報通信機器製造販売	光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器
ネットワーク工事保守	通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事・保守

(7) 主要な事業所、工場及び研究所（平成28年3月31日現在）

当 社 本 社 横浜市港北区菊名七丁目3番16号
 当 社 支 社 6支社（札幌市・仙台市・名古屋市・吹田市・広島市・福岡市）
 当 社 工 場 水沢製作所（奥州市水沢区）
 当 社 研 究 所 仙台研究開発センター（仙台市）
 子 会 社 日本フィールド・エンジニアリング(株)国内10拠点
 日本テクニカル・サービス(株)国内12拠点
 オオイテクノ(株)国内2拠点
 (株)エヌ・エフ・サービス国内1拠点

(8) 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
情報通信機器製造販売	494名	16名増
ネットワーク工事保守	544名	23名減
合 計	1,038名	7名減

② 当社の従業員の状況

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	394名	12名増	45.3才	21.9年
女子	45名	増減なし	42.1才	20.6年
合計又は平均	439名	12名増	45.0才	21.8年

(9) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

借入先名	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	60,000千円
株式会社横浜銀行	40,000千円
株式会社みずほ銀行	30,000千円
株式会社三井住友銀行	20,000千円

2. 会社の株式に関する事項（平成28年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 54,800,000株
 (2) 発行済株式総数 14,700,000株（自己株式26,183株）
 (3) 株主数 1,345名
 (4) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	4,672千株	31.8%
石田哲爾	562千株	3.8%
大井電気従業員持株会	532千株	3.6%
石田甲	404千株	2.7%
三菱UFJ信託銀行株式会社	300千株	2.0%
株式会社SBI証券	264千株	1.7%
久保修三	242千株	1.6%
ゴールドマン・サックス インターナショナル	232千株	1.5%
岩瀬道明	193千株	1.3%
松岡国夫	186千株	1.2%

(注) 持株比率は、自己株式（26,183株）を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取締役社長 (代表取締役)	石 田 甲	
取 締 役	田 中 繁 寛	管理統括兼経営管理本部長
取 締 役	長 瀬 平 明	技術・生産統括兼研究部長
取 締 役	渡 邊 恭 行	営業統括兼第一営業本部長
取 締 役	千 葉 敏 幸	S E本部長
取 締 役	齊 藤 讓	三菱電機(株)通信システムエンジニアリングセンター長
常勤監査役	津久井 則 之	
常勤監査役	佐 藤 徹	
監 査 役	大 貫 浩 之	三菱電機(株)関係会社部経営企画担当部長

- (注) 1. 取締役齊藤讓氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役佐藤徹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、平成26年5月、同取引所に届け出ております。
3. 監査役大貫浩之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役大貫浩之氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当事業年度中の取締役、監査役の異動
- ① 取締役青木康次、中村弘幸、赤川正英の各氏は、平成27年6月25日開催の第91期定時株主総会終結のときをもって退任いたしました。
- ② 千葉敏幸、齊藤讓の両氏は、平成27年6月25日開催の第91期定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

	人 数	報酬等の総額
取 締 役	7名	44,226千円
監 査 役	2名	24,850千円
合 計	9名	69,076千円

(注)①上記支給額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した21,496千円を含んでおります。

②上記支給額のうち、社外役員の報酬等の総額は、1名13,490千円でありませ

(3) 社外役員に関する事項

① 社外取締役 齊藤謙氏

ア. 他の法人等との兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

同氏は、その他重要な関係会社でかつ主要な取引先である三菱電機株式会社通信システムエンジニアリングセンター長を兼務しております。

イ. 当事業年度における主な活動状況

同氏は、社外取締役会就任後開催の取締役会の9割に出席し、通信分野における豊富な経験・見識から発言を行っております。

② 社外監査役 佐藤徹氏

ア. 当事業年度における主な活動状況

同氏は、当事業年度開催の取締役会及び監査役会のすべてに出席にし、取締役会の意思決定の適正性・妥当性を確保するための質問、助言を行っております。また常勤監査役としての取締役からの聴取、代表取締役との意見交換、事業所・子会社の往査なども行っております。

③ 社外監査役 大貫浩之氏

ア. 他の法人等との兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

同氏は、その他重要な関係会社でかつ主要な取引先である三菱電機株式会社関係会社部経営企画担当部長を兼職しております。

イ. 当事業年度における主な活動状況

同氏は、監査役就任後当事業年度の取締役会及び監査役会のすべてに出席し、財務及び会計に関する豊富な経験・見識から、取締役会の意思決定の適正性・妥当性を確保するための質問、助言を適宜行っております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

- | | |
|---------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 30,000千円 |
| ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30,000千円 |

- (注) 1. 監査役会は、会計監査人から、当年度の事業年度の監査日数、人員配置など監査計画の説明を受け、前年度の実績と評価、当年度の会計監査人の監査の相当性、報酬の前提となる見積もりの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬額について同意いたしました。
2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、その他必要があると判断した場合は、監査役会にて審査し、会計監査人の解任又は不再任を決定します。解任、不再任とする場合は、その議案を取締役会へ提出し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(4) 会計監査人が過去2年間に業務停止処分を受けた場合における当該処分に係る事項

金融庁が平成27年12月22日付で発表した業務停止処分の概要

①処分の対象

新日本有限責任監査法人

②処分の内容

- ・契約の新規の締結に関する業務の停止 3ヶ月
(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)
- ・業務改善命令（業務管理体制の改善）
- ・課徴金納付命令

③処分の理由

- ・他社の財務書類の監査において、同監査法人の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を虚偽のないものとして証明したため
- ・同監査法人の運営が著しく不当と認められたため

5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するために必要な体制

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア. 取締役は、社会の構成員として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動し、公正且つ適切な経営の実現のため、当社の経営理念、行動規範、法令遵守に関する規程等に従い、企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行う。

イ. 取締役は、取締役会規則等に定められた付議事項や報告事項等に関し、取締役社長及び他の取締役の職務執行が適正に行われるよう相互に監督をするものとし、その職務執行状況について、監査役会の定められる監督基準及び監査計画に基づく監査役の監査を受ける。

ウ. 取締役社長は、経営理念、行動規範、法令遵守に関する規程等に定めるコンプライアンスの重要性を繰り返し使用人に伝えるとともに、業務執行を担当する取締役に、使用人等に対するコンプライアンス教育・啓発活動を行わせ、各種相談窓口等その他実践的運用の充実を図る。また市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体と一切の関係を遮断し、毅然とした態度で対応する。

エ. 取締役会は、業務執行部門から独立させた監査室による、各部門の業務執行状況の内部監査を定期的かつ必要に応じ実施させ、その結果について取締役社長を通すなどの方法により報告させる。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

ア. 取締役の職務に係る情報は、社内規程に基づき、その重要性に応じて適正かつ確実な保存及び管理を行う。

イ. 取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報を、文書管理規程等に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存・管理し、閲覧可能な状態を維持する。

i) 株主総会議事録と関連資料

ii) 取締役会議事録と関連資料

iii) 常務会議事録と関連資料

iv) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書等

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア. 取締役会は、事業に関連する内外のさまざまなリスクに関する規程を定め、リスク管理体制の実践的運用を実施する。

イ. 取締役会は、リスク種別毎の責任部署を定め、全体のリスクを総括的に管理し、リスク管理体制を明確にする。

ウ. 取締役会は、監査室により各部門毎のリスク管理状況の監査を定期的かつ必要に応じ実施させ、その結果について取締役社長を通すなどの方法により報告させる。

- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア. 取締役会は、合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等に基づき、取締役社長及び取締役の業務執行を行わせる。また、それらの規程は法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は見直す。
 - イ. 取締役会は合理的な経営方針を策定し、全社的な重要事項について検討する常務会等の有効活用や各部門間の連携確保のための制度の整備・運用、また取締役に對する必要かつ効果的な研修の実施等を行う。
- ⑤当社及びそのグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. 子会社の主体的な経営意思を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき重要事項等についての報告を受けることや子会社へ取締役または監査役を派遣することにより、子会社の取締役の職務執行を監督する。
 - イ. 連結経営に對したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、監査室と監査役、子会社の監査役及び会計監査人との緊密な連携等の充実を図る。
- ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人（以下、「補助使用人」とする）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社は、監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととし、補助使用人の任命、異動等人事に係る事項の決定には監査役の事前の同意を得る。
- ⑦補助使用人の取締役からの独立性と指示の実行性の確保に関する体制
- 監査役より監査業務に必要な命令を受けた補助使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。
- ⑧当社及びグループ会社の取締役並びに使用人が、当社の監査役会に報告するための体制と報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ア. 当社は、コンプライアンス違反行為等の早期発見と是正を図るため、企業倫理ヘルプライン窓口を整備し、運用する。
 - イ. 当社は、監査役または企業倫理ヘルプライン窓口に報告した者に対して、当該報告をしたことを理由に、不利益な取り扱いを行わない。
- ⑨監査役の職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ア. 当社は、監査役の職務執行上必要な費用を確保するため、毎年度ごとに一定額の予算を設ける。
 - イ. 当社は、監査役が職務執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ⑩その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい

損害を与えるおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項を速やかに報告する。

(2) 業務の適正を確保するために必要な体制の整備運用状況

① 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制

財務報告に係る内部統制に対応するため、業務プロセスにおける適正性を確保した体制を整備し、運用しております。

② その他業務の適正を確保するために必要な体制

経営及び業務執行の健全かつ適切な運営の強化のため、「大井電気行動規範」を策定するとともに、教育・研修を定期的実施することで、コンプライアンス意識の周知徹底を図っております。併せて、コンプライアンス違反行為等の早期発見と是正を図るため企業倫理ヘルプライン窓口を整備し、運用しております。

リスク管理につきましては、効果的・効率的に進めるためリスク種別毎の責任部署による対応を基本とする体制をとっておりますが、その対応状況については、常務会・取締役会等でフォローを行っております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

① 当社は、中長期的な企業価値の向上を基本目標としつつ、利益配分については、当期の業績および今後の業績動向、将来への成長投資、財務体質の強化を総合的に勘案し、中長期的な株主利益の向上を図ることを基本方針といたします。

② 内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。

③ 当事業年度の期末配当につきましては、1株につき10円（年間配当10円）とさせていただきます。

(注) 本事業報告中に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,019,193	流動負債	9,145,814
現金及び預金	6,160,944	支払手形及び買掛金	4,821,219
受取手形及び売掛金	7,472,196	電子記録債務	169,651
電子記録債権	588,471	短期借入金	350,000
有価証券	300,000	リース債務	5,377
商品及び製品	218,018	未払金	973,982
仕掛品	2,498,274	未払法人税等	565,117
原材料及び貯蔵品	149,765	未払消費税等	380,755
繰延税金資産	423,438	賞与引当金	897,627
その他	221,248	役員賞与引当金	14,604
貸倒引当金	△13,164	工事損失引当金	125,000
固定資産	5,366,908	独占禁止法関連損失引当金	311,279
有形固定資産	3,036,042	その他	531,199
建物及び構築物	852,597	固定負債	4,063,556
機械装置及び運搬具	234,042	リース債務	565
工具器具及び備品	361,969	役員退職慰労引当金	98,055
土地	1,577,371	退職給付に係る負債	3,857,808
リース資産	5,278	繰延税金負債	13,595
建設仮勘定	4,783	資産除去債務	85,613
無形固定資産	349,882	その他	7,918
ソフトウェア	326,978	負債合計	13,209,371
その他	22,903	純資産の部	
投資その他の資産	1,980,983	株主資本	10,029,177
投資有価証券	488,234	資本金	2,708,389
繰延税金資産	1,178,959	資本剰余金	1,447,910
その他	315,399	利益剰余金	5,878,123
貸倒引当金	△1,610	自己株式	△5,245
		その他の包括利益累計額	△431,561
		その他有価証券評価差額金	121,195
		退職給付に係る調整累計額	△552,757
		非支配株主持分	579,114
		純資産合計	10,176,730
資産合計	23,386,102	負債及び純資産合計	23,386,102

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		32,631,874
売上原価		25,671,578
売上総利益		6,960,296
販売費及び一般管理費		4,720,937
営業利益		2,239,358
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,241	
雑収益	115,783	132,025
営業外費用		
支払利息	4,001	
雑損失	23,219	
経常利益		2,344,161
特別損失		
減損損失	814,926	
独占禁止法関連損失引当金繰入額	311,279	1,126,206
税金等調整前当期純利益		1,217,955
法人税、住民税及び事業税	697,637	
法人税等調整額	△512,009	185,628
当期純利益		1,032,327
非支配株主に帰属する当期純損失		△303,811
親会社株主に帰属する当期純利益		1,336,138

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,708,389	1,442,759	4,615,363	△4,521	8,761,990
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△73,378		△73,378
親会社株主に帰属する当期純利益			1,336,138		1,336,138
自己株式の取得				△723	△723
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,150			5,150
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		5,150	1,262,760	△723	1,267,187
当 期 末 残 高	2,708,389	1,447,910	5,878,123	△5,245	10,029,177

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	148,625	△596,273	△447,647	1,010,638	9,324,981
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△73,378
親会社株主に帰属する当期純利益					1,336,138
自己株式の取得					△723
連結子会社株式の取得による持分の増減					5,150
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△27,429	43,515	16,086	△431,523	△415,437
当期変動額合計	△27,429	43,515	16,086	△431,523	851,749
当 期 末 残 高	121,195	△552,757	△431,561	579,114	10,176,730

独立監査人の監査報告書

平成28年5月24日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山弘幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤恭治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀恒一郎 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大井電気株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,510,849	流動負債	6,549,203
現金及び預金	5,101,466	支払手形	630,695
受取手形	78,570	電子記録債務	169,651
電子記録債権	587,144	買掛金	3,369,763
売掛金	4,243,998	リース債務	5,377
有価証券	300,000	未払金	255,597
製品	45,807	未払費用	271,075
半製品	132,595	未払法人税等	527,225
材品	86,378	未払消費税	292,973
仕掛品	2,400,564	前受金	1,604
貯蔵品	21,542	預り金	25,172
前渡金	469	賞与引当金	556,141
未収入金	146,930	役員賞与引当金	7,104
繰延税金資産	357,076	工事損失引当金	125,000
その他の金融資産	9,929	独占禁止法関連損失引当金	311,279
貸倒引当金	△1,627	その他の金融資産	540
固定資産	3,819,238	固定負債	2,667,175
有形固定資産	1,900,314	リース債務	565
建物	652,829	退職給付引当金	2,516,072
構築物	11,280	役員退職慰労引当金	64,924
機械装置	228,441	資産除去債務	85,613
車両運搬具	5,374	負債合計	9,216,379
工具器具備品	348,982	純資産の部	
土地	643,343	株主資本	8,034,765
リース資産	5,278	資本金	2,708,389
建設仮勘定	4,783	資本剰余金	1,442,759
無形固定資産	343,319	資本準備金	1,442,759
ソフトウェア	321,966	利益剰余金	3,888,861
その他の金融資産	21,352	利益準備金	677,097
投資その他の資産	1,575,604	その他利益剰余金	3,211,764
投資有価証券	190,058	繰越利益剰余金	3,211,764
関係会社株式	263,609	自己株式	△5,245
長期前払費用	14,737	評価・換算差額等	78,943
繰延税金資産	1,070,097	その他有価証券評価差額金	78,943
その他の金融資産	37,102	純資産合計	8,113,708
資産合計	17,330,087	負債及び純資産合計	17,330,087

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		22,073,808
売 上 原 価		16,291,881
売 上 総 利 益		5,781,927
販売費及び一般管理費		3,659,032
営 業 利 益		2,122,895
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	15,104	
雑 収 益	104,847	119,952
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	339	
雑 損 失	5,850	6,190
経 常 利 益		2,236,657
特 別 損 失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	311,279	311,279
税 引 前 当 期 純 利 益		1,925,377
法人税、住民税及び事業税	660,309	
法人税等調整額	△488,978	171,330
当 期 純 利 益		1,754,047

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,531,095	2,208,192	△4,521	6,354,819
当期変動額								
剰余金の配当					△73,378	△73,378		△73,378
当期純利益					1,754,047	1,754,047		1,754,047
自己株式の取得							△723	△723
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					1,680,669	1,680,669	△723	1,679,945
当期末残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	3,211,764	3,888,861	△5,245	8,034,765

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	98,089	98,089	6,452,909
当期変動額			
剰余金の配当			△73,378
当期純利益			1,754,047
自己株式の取得			△723
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19,145	△19,145	△19,145
当期変動額合計	△19,145	△19,145	1,660,799
当期末残高	78,943	78,943	8,113,708

独立監査人の監査報告書

平成28年5月24日

大井電気株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 山 弘 幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 賀 恒 一 郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項1号の規定に基づき、大井電気株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針にコンプライアンスを重点監査項目と設定し、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、新日本有限責任監査法人は平成27年12月22日付けで金融庁より行政処分を受けました。同監査法人は業務改善計画を金融庁に提出し、その内容について当監査役会は報告を受け各監査役は慎重に検討をした結果、監査役全員が今後の同監査法人の品質管理体制に問題は生じないものと判断致しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、事業報告書に記載通り、当社は平成27年5月19日及び平成28年2月16日に独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受けました。現在調査は継続しており監査役会としては引続き調査の進捗状況を監視してまいります。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月25日

大井電気株式会社監査役会

常勤監査役 津久井 則之 ㊟

常勤監査役（社外監査役） 佐藤 徹 ㊟

監査役（社外監査役） 大貫 浩之 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役7名選任の件

本総会終結のときをもって取締役全員が任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	いしだ こう 石田 甲 (昭和38年6月18日生)	昭和62年4月 ㈱三和銀行入行 平成9年7月 当社入社 平成11年6月 当社取締役経営管理本部長付 平成15年4月 当社取締役第1事業部大阪支社長 平成16年5月 当社取締役事業本部大阪支社長 平成19年7月 当社取締役第三営業本部長 平成24年4月 当社取締役管理統轄副統轄兼経営管理第二本部長 平成25年6月 当社常務取締役 平成26年4月 当社取締役社長 (現任)	404,000株
2	たなか しげひろ 田中 繁寛 (昭和29年11月23日生)	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 当社経営管理本部総務部長 平成19年7月 当社経営管理本部副本部長兼同本部総務部長 平成21年6月 当社取締役経営管理本部長兼同本部総務部長 平成26年4月 当社取締役管理統括兼経営管理本部長兼同本部総務部長 平成27年4月 当社取締役管理統括兼経営管理本部長 (現任)	20,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
3	<p style="text-align: center;">なが　せ　よし　あき 長　瀬　平　明 (昭和30年12月3日生)</p>	<p>昭和54年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 三菱電機(株)入社 平成15年10月 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所企業・官公通信システム第一部長 平成21年4月 同社通信システムエンジニアリングセンターセンター長 平成21年6月 当社取締役 平成25年1月 当社取締役技術・生産統轄副統轄 平成25年6月 当社取締役技術・生産統轄兼研究部長 平成26年4月 当社取締役技術・生産統括兼研究部長 平成28年4月 当社取締役技術・生産統括(現任)</p>	3,000株
4	<p style="text-align: center;">わた　なべ　やす　ゆき 渡　邊　恭　行 (昭和30年9月13日生)</p>	<p>昭和55年4月 東京電力(株)入社 平成13年7月 同社本店電子通信部通信技術グループマネージャー 平成15年2月 同社本店電子通信部IPプラットフォーム技術グループマネージャー 平成19年8月 同社本店情報通信事業部技術開発グループマネージャー兼電子通信部 平成24年7月 当社営業統轄第一営業本部長付 平成25年4月 当社営業統轄第一営業本部長 平成25年6月 当社取締役営業統轄副統轄兼第一営業本部長 平成26年4月 当社取締役営業統括副統括兼第一営業本部長 平成27年4月 当社取締役営業統括兼第一営業本部長(現任)</p>	3,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
5	ちば としゆき 千葉敏幸 (昭和40年3月29日生)	昭和60年4月 大井電子(株)入社 平成16年5月 当社生産本部技術1部 第2グループマネージャー 平成20年4月 当社水沢製作所NW・ 監視制御技術部長 平成22年4月 当社水沢製作所副所長 平成24年4月 当社水沢製作所長 平成27年4月 当社SE本部長 平成27年6月 当社取締役SE本部長 (現任)	1,000株
6 ※	かとう いちお 加藤一夫 (昭和32年2月21日生)	昭和50年4月 大井電子(株)入社 平成13年4月 当社第3事業部技術2 部次長 平成20年4月 当社SEセンター通信 伝送システム部長 平成24年4月 当社研究部長 平成24年10月 当社水沢製作所副所長 兼研究部長 平成28年4月 当社仙台研究開発セン ター長(現任)	0株
7 ※	はせ がわ ひろかず 長谷川博和 (昭和36年1月25日生)	昭和59年4月 (株)野村総合研究所企業 調査部主任研究員 平成5年6月 (株)ジャフコ投資調査部 課長(出向) 平成8年6月 グローバルベンチャー キャピタル(株)代表取締 役社長 平成24年9月 早稲田大学大学院経営 管理研究科教授(現任)	0株

- (注) 1. 上記各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. ※印は、新任の取締役候補者であります。
3. 長谷川博和氏は、新任の社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者の選任理由
長谷川博和氏は、専門分野で培ってきた豊富な経験・見識を当社の経営に反映
いただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 長谷川博和氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満
たしており、就任された場合には独立役員として届け出る予定であります。
6. 本議案の選任が承認された場合、長谷川博和氏との間において、会社法427条
第1項の規定により、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結す
る予定であります。
7. 長谷川博和氏は、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」
に規定する独立委員会委員であります。

第2号議案 監査役2名選任の件

本総会終結のときをもって監査役津久井則之氏が任期満了、監査役大貫浩之氏が期中の退任となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	津久井則之 (昭和22年2月10日生)	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役事業管理部長 平成15年6月 当社常務取締役販売統括 平成21年5月 オオイテクノ(株)代表取締役社長 平成23年6月 同社相談役 平成24年6月 当社監査役(現任)	16,000株
2 ※	若林茂雄 (昭和29年8月9日生)	昭和57年4月 弁護士登録 平成元年1月 岩田合同法律事務所山根室入所 平成14年1月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 平成15年6月 新生紙パルプ商事(株)監査役(現任) 平成23年4月 一橋大学法科大学院特任教授 平成25年1月 岩田合同法律事務所代表パートナー(現任) 平成27年6月 (株)ケーヒン取締役(現任)	0株

- (注) 1. 上記各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. ※印は、新任の監査役候補者であります。
3. 若林茂雄氏は、新任の社外監査役候補者であります。
4. 社外監査役候補者の選任理由
 弁護士としての専門知識と他の企業での取締役および監査役として培ってきた豊富な経験・見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
5. 若林茂雄氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、就任された場合には独立役員として届け出る予定であります。
6. 本議案の選任が承認された場合、若林茂雄氏との間において、会社法427条第1項の規定により、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

第3号議案 補欠監査役3名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

補欠監査役候補者は次のとおりであり、飯田修氏は監査役候補者津久井則之氏の補欠者、三浦繁樹氏は社外監査役候補者若林茂雄氏の補欠者、布施雅弘氏は社外監査役佐藤徹氏の補欠者であります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	飯田 修 (昭和22年6月11日生)	昭和41年4月 当社入社 平成11年6月 当社製品事業本部通信 応用事業部長 平成15年6月 当社取締役第1事業部 長 平成16年5月 当社取締役生産本部長 平成20年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社常勤監査役退任	11,000株
2	三浦 繁樹 (昭和46年6月24日生)	平成11年4月 弁護士登録（第一東京 弁護士会） 児玉・齋藤法律事務所 入所 平成15年3月 半蔵門総合法律事務所 パートナー（現任） 平成26年4月 第一東京弁護士会常議 員会副議長 平成27年4月 最高裁判所司法研修所 教官	0株
3	布施 雅弘 (昭和32年9月4日生)	昭和56年4月 東洋信託銀行(株)入行 平成7年12月 同行不動産部総務課長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行(株)不動 産企画部長 平成19年6月 同行監査部長 平成20年6月 同行執行役員監査部長 平成26年8月 菱永鑑定調査(株)取締役 社長（現任）	0株

- (注) 1. 上記各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 三浦繁樹氏及び布施雅弘氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
 3. 補欠の社外監査役候補者の選任理由
 (1) 三浦繁樹氏は、弁護士としての専門分野での豊富な経験・見識を当社の監査に反映いただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。
 (2) 布施雅弘氏は、金融機関における豊富な経験・見識を当社の監査に反映い

- ただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 三浦繁樹氏は「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」に規定する独立委員会委員であります。

第4号議案 当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）導入の件

当社は平成28年5月25日開催の当社取締役会において、企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めると共に、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（以下「本プラン」といいます。）を導入することを決定いたしました。

そこで、本議案は、本プランについて株主の皆様のご意思を適切に反映させるため、出席株主の皆様のご過半数の賛成をもって本プラン導入のご承認をお願いするものであります。

記

I. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

II. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることによって、株主、投資家の皆様にご長期的に継続して当社に投資していただくため、今般決定いたしました上記Iの基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

この取組みは、下記1.に記載の当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に向上させるべく十分に検討されたものであります。従って、上記Iの基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

1. 当社の企業価値の源泉

当社は、1950年（昭和25年）に搬送装置（送電線を利用した多重化装置）を中心とした通信機器の製造販売を目的として設立して以来、電力会社様の保安通信網に対応した情報伝送、監視装置等をお納めするなど、社会インフラに不可欠な伝送装置・多重化装置・監視制御装置などの情報通信機器の開発（ハード・ソフト）、製造、販売、保守を続けてまいりました。今後とも、当社は「情報・通信技術を通じて人々の生活の安全・安心・便利と地球環境の未来に貢献する」という方針の下、社会インフラ向けの情報通信機器及び関連サービスを提供する企業グループとして、社会の安定発展に貢献し、企業価値の向上を目指すことで、持続的成長を目指してまいります。

当社の企業価値の確保・向上を目指すうえで、当社企業価値の源泉は以下に掲げる要素にあるものと考えております。

① 技術力

当社の60年以上にわたる歴史の中で、情報通信の高度化、高速化、高品質化、大容量化等に対応し、各種の情報通信技術（アナログ信号処理、デジタル信号処理、信号変換、多重、IP、無線他）を幅広く自社で開発し、蓄積したネットワーク技術や研究成果を活かして、お客様のニーズに合わせた最適な通信インフラ環境の提供をおこなうことができます。

② 有力顧客との信頼関係、対応力

常に顧客満足度を追求し、顧客優先の精神に徹することをモットーとし、国内主要電力会社（通信部門）を中心に社会的インフラ事業を営む通信キャリア、官公庁、鉄道会社等にむけ、長期にわたり取引を継続してまいりました。その導入実績による案件対応力（スピード・客先ニーズの理解力等のノウハウ）や幅広く蓄積してきた情報通信技術を活かし、当該顧客先の更新案件や新規案件の引き合いに継続的に参画できる状況にあります。加えて、今後発展が想定されるスマート関連事業における通信機器等に関しても、こうした実績を踏まえ、参入機会があります。

③ 販売から技術、製造、保守までの一貫体制

当社グループは、製品開発（ソフト・ハード）から製造、アフターサービスまで一貫した体制を構築しており、総合的に取りまとめたシステム提案ができるとともに、社会インフラである公共的事業の性質から高度な品質確保

と併せ、一旦納入した製品でも相当長期にわたる保守・アフターサービス継続の観点を重視されるお客様にも、顧客満足を提供することができます。

2. 企業価値の向上に資する取組み

当社グループの属する情報通信機器業界は、震災等の経験を経て、通信インフラの対災害性強化、エネルギー制約の克服やCO₂削減にも繋がるエネルギー効率化へ向けた貢献が期待されております。また、高度な通信インフラの普及とそのネットワーク接続端末の多様化・高機能化が進み、これらの利活用面での発展による安全・安心・便利な社会を支えるための新規通信需要創出の流れは今後ますます進展し、情報ネットワークの高性能化、通信インフラ整備関連などに加え、更に通信機器分野の枠を超えた新しいビジネスモデルも出現してくるものと予想されます。当社グループといたしましては、こうした事業機会を逃さず追求していくことが重要課題であり、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の構築を図るとともに、成長分野への展開を推進するため、3か年の中期計画を事業環境変化に合わせて毎年ローリング方式で見直しながら推進しております。

しかしながら、当社グループを取り巻く情報通信ネットワーク市場は環境が大きく変動する市場であり、厳しい競争にさらされている環境の下で、今まで以上のゆるぎない堅固で活力ある経営体質の構築が最も重要な経営課題であるとの認識を強く持っております。その認識に立って、当社グループの企業価値、株主の皆様の共同の利益の最大化を図り、前記基本方針の実現に資するため、次の取組を実施しております。

① 収益性の維持・拡大および成長性の追求

情報通信機器業界は、事業環境の変化が激しく、特に成長分野においては競争が激化する傾向にあります。将来を見据えた研究開発・人材育成を着実に推進すると共に、コスト競争力の強化に取り組み、当社グループ間のシナジーを発揮することで、中長期的な事業規模の拡大・利益成長を目指してまいります。各セグメントの事業戦略は以下のとおりです。

ア. 情報通信機器製造販売

電力関連のスマートグリッド・スマートメーター関連事業は、今後も暫く一定の規模は見込めますが、徹底したコストダウンによる収益性確保が基盤事業化にむけて重要課題であり、品質向上や性能改善に継続して取り組むことに加え、将来の更なる納入価格低下要求に対応できる徹底したコスト低減/生産性向上に取り組んでまいります。

また、伝送関連機器やシステム関連機器等の創業時からの社会インフラ（電力、鉄道、官公庁、通信キャリアなど）向けの基幹事業分野については、機能向上、レパートリー拡充開発、国際規格対応等を進め、電力システム改

革に対応した提案や既存顧客との連携・補完ビジネス等の深化により、収益性の維持、拡大を図り、安定的経営基盤構築に向けてまいります。

更に、防災事業、ガス検針、EMS関連、IoT/M2M等、社会的なニーズの高い事業については、戦略的な製品企画による製品の投入等により、積極的に取り組んでまいります。

イ. ネットワーク工事保守

ネットワーク工事保守業界においては、スマートグリッド関連や防災関連など事業機会自体は拡大の方向にありますが、一方で価格競争は近年益々激化する傾向にあり、価格対応力の強化が大きな課題となっております。こうした課題への対応として、長年培ってきた、保守・工事におけるノウハウ・技術力を生かし、また価格対応力を強化することで、着実に事業規模の拡大・利益成長を目指して取り組んでまいります。

② 特長ある製品の拡充

新たな強い事業の創出に向けては、通信分野における豊富な知見を有する自社の強みを活かし、市場分析を踏まえた事業方針、製品・事業・開発戦略等の連携した展開を図り、中長期先まで睨んだ事業・製品・顧客先開拓について戦略的に展開してまいります。

③ 企業価値向上に向けた取組み

コア技術や将来方向を見据えた人的資源の配置と人材育成に努めるとともに、コンプライアンス、環境等の社会的責任課題に対して、全体最適の観点から企業価値向上に取り組んでまいります。

また、当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中する傾向にあり、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保してまいります。

当社は、以上のような取り組みを通じてより確かな経営基盤を築き、一層積極的な事業展開に挑戦し続けてまいります。その活動の継続こそが企業価値を向上させることにつながり、株主共同の利益の確保に資するものであると考えております。

3. コーポレート・ガバナンスについて

当社は、継続的な成長を図り、投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼を高めることを目的に、事業活動の変化に迅速かつ的確に対応できる執行体制を確立し、透明性の高い経営を行うため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めております。

当社は、監査役による監査機能の実効性を高める一方、会社業務に精通した社内取締役で構成される取締役会による経営が当社の業態や事業規模に適

していると判断し、監査役設置会社の形態によるコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。経営の監視体制を整え透明性を確保するため、現在の取締役6名のうち1名を社外取締役としており、また、現在の監査役3名のうち2名を社外監査役とし、社外監査役のうち1名は独立役員として指定しております。取締役会において重要事項の意思決定並びに各取締役の職務執行の監督を行うほか、代表取締役が適正かつ効率的な業務執行を行うため、取締役、本部長、関連部長をメンバーとする常務会を月に1回開催し、重要事項の審議及び決定事項の進捗フォロー等を行っております。当社の監査役は、取締役会、常務会等の重要な会議に出席し、業務・財産状況を調査する等の方法で、取締役の職務執行の監査を行っております。

Ⅲ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1. 本プラン導入の目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、上記Ⅰに記載の基本方針に沿って導入するものであり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することを目的としています。

なお、当社の平成28年3月末日現在の株主の状況及び大株主の状況は、7頁2.(4)「大株主の状況」とおりであり、三菱電機株式会社（以下、「三菱電機」といいます。）による当社株式の保有比率は30%を超えております。当社の筆頭株主である三菱電機との関係は、昭和28年の技術提携により取引を開始し、昭和35年には当社事業の拡大に併せて資本提携を受け、昭和36年の増資時より当社株式を30%以上保有していただき現在に至っております。当社は三菱電機の持分法適用会社ですが、経営の意思決定は同社とは独立した関係にあり、したがって、将来、三菱電機の経営判断において、当社株式を売却する可能性があるため、本プランを設定することが必要であると判断いたしました。

2. 本プランの内容

本プランは、以下の通り、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

また、本プランでは、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断及び対応の客観性、合理性を確保するための機関として独立委員会を設置し、発動の是非について当社取締役会への勧告を行う仕組みとしています。独立委員会は、独立委員会規定（概要については44頁の「独立委員会の略歴」をご参照下さい。）に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成されるものとします。本プラン導入当初における独立委員会の委員には、44頁「独立委員会の略歴」に記載の4氏が就任する予定です。

なお、平成28年3月31日現在における当社大株主の状況は、7頁2.(4)「大株主の状況」の通りであり、当社は現時点において当社株式等の大規模買付行為に係る提案を受けているわけではありません。

(1) 本プランに係る手続き

① 対象となる大規模買付け等

本プランは以下の(i)から(ii)に該当する当社株式等の買付け又はこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。当該行為を、以下、「大規模買付け等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付け等を行い、又は行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

(i) 当社が発行者である株式等¹について、保有者²の株式等保有割合³が20%以上となる買付け

(ii) 当社が発行者である株式等⁴について、公開買付け⁵に係る株式等の株式等所有割合⁶及びその特別関係者⁷の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

-
- 1 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下別段の定めがない限り同じとします。なお、本プランにおいて引用される法令等に改正（法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。）があった場合には、本プランにおいて引用される法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項に読み替えられるものとします。
 - 2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。
 - 3 金融商品取引法第27条の23第4項に規定される「株券等保有割合」を意味するものとします。以下同じとします。
 - 4 金融商品取引法第27条の2第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下(ii)において同じとします。
 - 5 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じとします。
 - 6 金融商品取引法第27条の2第8項に規定される「株券等所有割合」を意味するものとします。以下同じとします。
 - 7 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じとします。

(iii)当社が発行者である株式等に関する大量買付者が、当社の他の株主との間で当該他の株主が当該大量買付者の共同保有者⁸に該当することとなる行為を行うことにより、当該大量買付者の株券等保有割合が20%以上となるような行為⁹

② 意向表明書の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付け等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付け等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下、「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

具体的には、意向表明書には、以下の事項を記載していただきます。

(i) 買付者等の概要

(イ)氏名又は名称及び住所又は所在地

(ロ)代表者の役職及び氏名

(ハ)会社等の目的及び事業の内容

(ニ)大株主又は大口出資者（所有株式又は出資割合上位10名）の概要

(ホ)国内連絡先

(ヘ)設立準拠法

(ii)買付者等が現に保有する当社の株式等の数、及び意向表明書提出前60日間における買付者等の当社の株式等の取引状況

(iii)買付者等が提案する大規模買付け等の概要（買付者等が大規模買付け等により取得を予定する当社の株式等の種類及び数、並びに大規模買付け等の目的（支配権取得若しくは経営参加、純投資若しくは政策投資、大規模買付け等の後の当社の株式等の第三者への譲渡等、又は重要提案行為等¹⁰その他の目的がある場合には、その旨及び内容。なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。）を含みます。）

③ 本必要情報の提供

上記②の意向表明書をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付け等に対する株主及び投資家の皆様のご判断並びに当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報（以下、「本必要情報」といいます。）を日本語で提供していただきます。

8 金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされると当社取締役会が認めた者を含みます。以下同じとします。

9 当該大量買付者が当該他の株主との間で行う株式等の取得もしくは譲渡または当社の株主としての議決権その他の権利の行使に関する合意その他金融商品取引法第27条の23第5項および同条第6項にかかる共同保有者に該当することとなる行為の一切をいいます。

10 金融商品取引法第27条の26第1項、金融商品取引法施行令第14条の8の2第1項、及び株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第16条に規定される重要提案行為等をいいます。

まず、当社は、買付者等に対して、意向表明書を提出していただいた日から10営業日¹¹（初日不算入）以内に、当初提出していただくべき情報を記載した情報リストを上記②(i)(ホ)の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、情報リストに従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、情報リストに従い買付者等から提供された情報では、大規模買付け等の内容及び態様等に照らして、株主及び投資家の皆様のご判断並びに当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

なお、大規模買付け等の内容及び態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として情報リストの一部に含まれるものとします。

- (i) 買付者等及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及びファンドの場合は各組員その他の構成員を含みます。）の詳細（沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の氏名及び職歴等を含みます。）
- (ii) 大規模買付け等の目的（意向表明書において開示していただいた目的の詳細）、方法及び内容（経営参画の意思の有無、大規模買付け等の対価の種類及び金額、大規模買付け等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株式等の数及び買付け等を行った後における株式等所有割合、大規模買付け等の方法の適法性を含みます。）
- (iii) 大規模買付け等の対価の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報及び大規模買付け等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要及び当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。）
- (iv) 大規模買付け等の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法及び関連する取引の内容を含みます。）
- (v) 大規模買付け等に際しての第三者との間における意思連絡の有無及び意思連絡がある場合はその内容及び当該第三者の概要
- (vi) 買付者等が既に保有する当社の株式等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約又は取決め（以下、「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株式等の数量等の当該担保契約等の具体的内容

¹¹ 営業日とは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日以外の日をいいます。以下同じとします。

(vii)買付者等が大規模買付け等において取得を予定する当社の株式等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株式等の数量等の当該合意の具体的内容

(viii)大規模買付け等の後における当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策

(ix)大規模買付け等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客及び地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針

(x)当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付け等の提案がなされた事実については適切に開示し、提案の概要及び本必要情報の概要その他の情報のうち株主及び投資家の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、速やかに開示いたします。

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下、「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、その旨を速やかに開示いたします。

④ 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、その翌日を起算日として、大規模買付け等の評価の難易度等に応じて、以下の(i)又は(ii)の期間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として設定し、速やかに開示いたします。

(i)対価を現金(円価)のみとする当社全株式等を対象とした公開買付けの場合には最大60日間

(ii)その他の大規模買付け等の場合には最大90日間

ただし、上記(i)(ii)いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会が合理的に必要な事由があると認める場合に限り、延長できるものとします。(延長の期間は最大30日間とします。)その場合は、延長期間及び当該延長期間が必要とされる具体的理由を買付者等に通知すると共に、株主及び投資家の皆様に開示いたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付け等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付け等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適

切に株主及び投資家の皆様に開示いたします。

また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付け等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主及び投資家の皆様に代替案を提示することもあります。

⑤ 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記④の当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、以下の手続きに従い、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。その際、独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した外部専門家（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。なお、独立委員会が当社取締役会に対して以下の(i)又は(ii)に定める勧告をした場合には、当社取締役会は、当該勧告の事実とその概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに開示いたします。

(i) 買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しない場合

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告する場合があります。

(ii) 買付者等が本プランに規定する手続きを遵守した場合

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守した場合には、原則として、当社取締役会に対して対抗措置の発動を行わないよう勧告します。

但し、本プランに規定する手続きが遵守されている場合であっても、例えば以下(イ)～(ヌ)に掲げる事由により、当該買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められかつ対抗措置の発動が相当と判断される場合には、例外的措置として、対抗措置の発動を勧告する場合があります。

(イ) 買付者等が真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を釣り上げて高値で当社の株式等を当社又は当社関係者に引取らせる目的で当社の株式等の取得を行っている又は行おうとしている者（いわゆるグリーンメイラー）であると判断される場合

(ロ) 当社の会社経営を一時的に支配して当社又は当社グループ会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先又は顧客等の当社又は当社グループ会社の資産を当該買付者等又はそのグループ会社等に移転する目的で当社の株式等の取得を行っているとは判断される場合

(ハ) 当社の会社経営を支配した後に、当社又は当社グループ会社の資産を当

- 該買付者等又はそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的で、当社の株式等の取得を行っているとは判断される場合
- (ニ)当社の会社経営を一時的に支配して、当社又は当社グループ会社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等により処分させ、その処分利益をもって一時的に高配当をさせるかあるいは一時的に高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社の株式等の高価売付けをする目的で当社の株式等の取得を行っているとは判断される場合
- (ホ)買付者等の提案する当社の株式等の買付方法が、いわゆる強圧的の二段階買収（最初の買付けで当社の株式等の全部の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式等の買付け等を行うことをいいます。）等の、株主の皆様の判断の機会又は自由を制約し、事実上、株主の皆様に当社の株式等の売却を強要する虞があると判断される場合
- (ヘ)買付者等の提案する当社の株式等の買付条件（買付対価の種類及び金額、当該金額の算定根拠、その他の条件の具体的内容（当該取得の時期及び方法を含みます。）、違法性の有無並びに実現可能性等を含むがこれらに限られません。）が、当社の企業価値に照らして著しく不十分又は不適切なものであると判断される場合
- (ト)買付者等による支配権の取得により、当社株主はもとより、企業価値の源泉である顧客、従業員その他の利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値・株主共同の利益の著しい毀損が予想されるなど、当社の企業価値・株主共同の利益の確保又は向上を著しく妨げる虞があると判断される場合
- (チ)買付者等が支配権を取得する場合の当社の企業価値が、中長期的な将来の企業価値との比較において、当該買付者等が支配権を取得しない場合の当社の企業価値に比べ、著しく劣後すると判断される場合
- (リ)買付者等が公序良俗の観点から当社の支配株主として著しく不適切であると判断される場合
- (ヌ)その他(イ)から(リ)までに準じる場合で、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合

⑥ 取締役会の決議

当社取締役会は、上記⑤に定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、当該勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から、速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、当該決議の概要その他当社取締役会が

適切と判断する事項について、速やかに開示いたします。

⑦ 対抗措置発動の停止

当社取締役会が上記⑥の手續きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、(i)買付者等が大規模買付け等を中止した場合又は(ii)対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から対抗措置の発動が相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置発動の停止の決議を行うものとします。

また、独立委員会が対抗措置発動の停止を当社取締役会に勧告した場合には、当社取締役会は、対抗措置発動の停止の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに開示いたします。

⑧ 大規模買付け等の開始

買付者等は、本プランに規定する手續きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の発動又は不発動の決議がなされるまでは大規模買付け等を開始することはできないものとします。

(2) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(1)⑥に記載の決議に基づき発動する対抗措置は、新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の無償割当てとします。本新株予約権の無償割当ての概要は、45頁「新株予約権無償割当ての概要」に記載の通りとします。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、上記(1)⑦に記載の通り、対抗措置発動の停止を決定することがあります。例えば、対抗措置として当社取締役会が本新株予約権の無償割当てを決議した場合において、買付者等が大規模買付け等を中止し、当社取締役会が上記(1)⑦に記載の決議を行った場合には、本新株予約権の無償割当てについて設定した基準日に係る権利落ち日の前日までにおいては本新株予約権の無償割当てを中止し、本新株予約権の無償割当ての効力発生日以後本新株予約権の行使期間の開始日の前日までにおいては当社が無償で本新株予約権を取得する等の方法で、対抗措置の発動を停止することができるものとします。

(3) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、本定時株主総会において承認が得られた場合には、当該承認決議の時から平成31年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。

ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、

その時点で変更又は廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更に伴う形式的な変更が必要と判断した場合は、随時、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更することができるものとします。他方、当社取締役会が、本プランの内容について当社株主の皆様の実質的な影響を与えるような変更を行う場合には、改めて直近で開催される株主総会に付議し株主の皆様のご承認をいただくことといたします。

当社は、本プランが廃止され又は本プランの内容について当社株主の皆様の実質的な影響を与えるような変更が行われた場合には、当該廃止又は変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、速やかに開示いたします。

3. 本プランの合理性

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

(1) 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則

本プランは、上記1.に記載の通り、当社株式等に対する大規模買付け等がなされた際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(2) 事前開示・株主意思の原則

本プランは、本定時株主総会において株主の皆様のご承認を得たうえで導入するものです。また、上記2. (3)に記載した通り、本定時株主総会においてご承認いただいた後も、その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。

(3) 必要性・相当性確保の原則

① 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示の徹底

当社は、上記2. に記載の通り、本プランに基づく大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として独立委員会を設置し、当社取締役会は、対抗措置の発動又は不発動の決議に際して独立委員会の勧告を最大限尊重いたします。

また、当社は、独立委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆様に情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

② 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記2. に記載の通り、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

③ デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記2. (3)に記載の通り、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社の取締役の任期は1年であり、期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4. 株主及び投資家の皆様への影響等

(1) 本プランの導入時に株主及び投資家の皆様に与える影響

本プランの導入時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその導入時に株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

なお、上記2. (1)に記載の通り、買付者等が本プランを遵守するか否か等により当該買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、買付者等の動向にご注意下さい。

(2) 本新株予約権の無償割当て時に株主及び投資家の皆様に与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個を上限とした割合で、

本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じず、株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利又は経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

なお、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、上記2. (1)⑦に記載の手続き等に従い、対抗措置発動の停止を決定した場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が対抗措置の発動の停止を実施し本新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないことになるため、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った株主及び投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意下さい。

また、本新株予約権の行使又は取得に関して差別的条件を付す場合には、当該行使又は取得に際して、買付者等の法的権利、経済的利益に影響が生じることが想定されますが、この場合であっても、買付者等以外の株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

(3) 本新株予約権の無償割当てに伴う株主の皆様の手続き

本新株予約権の割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要です。

また、当社が取得条項を付した新株予約権の取得の手続きをとる場合には、買付者等以外の株主の皆様におかれましては、新株予約権の行使価格相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権取得の対価として当社株式を受領することになるため、当該新株予約権に関する払込み等の手続きは不要となります。

以上のほか、割当て方法、行使の方法及び当社による取得の方法、株式の交付方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令及び金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示又は通知を行いますので当該開示又は通知の内容をご確認下さい。

独立委員会規定の概要

1. 独立委員会は、当社取締役会の決議により、大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として、設置される。
2. 独立委員会委員は、3名以上とし、当社の業務執行を行う経営陣から独立した、(1)当社社外取締役、(2)当社社外監査役又は(3)社外有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）のいずれかに該当する者の中から、当社取締役会の決議に基づき選任される。なお、当社は、独立委員会委員との間で、善管注意義務及び秘密保持義務に関する規定を含む契約を締結する。
3. 独立委員会の委員の任期は、選任のときから3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の日又は別途当該独立委員会委員と当社が合意した日までとする。ただし、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りではなく、当社社外取締役又は社外監査役であった独立委員が社外取締役又は社外監査役でなくなった場合（社外取締役又は社外監査役として再任された場合を除く。）には、委員としての任期も同時に終了するものとする。
4. 独立委員会は、当社代表取締役又は各独立委員会委員が招集する。
5. 独立委員会の議長は、各独立委員会委員の互選により選定される。
6. 独立委員会の決議は、原則として、独立委員会委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行う。ただし、独立委員会委員のいずれかに事故があるときその他特段の事由があるときは、当該独立委員会委員を除く独立委員会委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行う。
7. 独立委員会は、以下の各号に記載される事項について審議の上決議し、その決議内容を、理由を付して当社取締役会に対して勧告する。
 - (1)本プランに係る対抗措置の発動の是非
 - (2)本プランに係る対抗措置発動の停止
 - (3)本プランの廃止及び変更
 - (4)その他本プランに関連して当社取締役会が任意に独立委員会に諮問する事項

各独立委員会委員は、独立委員会における審議及び決議においては、専ら当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うことを要し、自己又は当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としてはならない。
8. 独立委員会は、必要に応じて、当社の取締役、監査役又は従業員その他必要と認める者を出席させ、独立委員会が求める事項に関する意見又は説明を求めることができる。

9. 独立委員会は、その職務の遂行に当たり、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した外部専門家（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）から助言を得ることができる。

独立委員会委員の略歴

氏名	略歴
はせがわ ひろかず 長谷川 博和	昭和59年4月 ㈱野村総合研究所企業調査部主任研究員 平成5年6月 ㈱ジャフコ投資調査部課長(出向) 平成8年6月 グローバルベンチャーキャピタル㈱代表取締役社長 平成24年9月 早稲田大学大学院経営管理研究科教授 (現任)
たか ほん たつひろ 高原 達 広	平成8年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) TMI総合法律事務所入所 平成11年3月 ニューヨーク州弁護士登録 平成22年4月 TMI総合法律事務所パートナー(現任) 平成22年4月 中央大学法科大学院兼任講師(現任)
み うら しげ き 三 浦 繁 樹	平成11年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 兄玉・齋藤法律事務所入所 平成15年3月 半蔵門総合法律事務所(パートナー) 平成26年4月 第一東京弁護士会常議員会副議長 平成27年4月 最高裁判所司法研修所教官
さ とう とおる 佐 藤 徹	昭和55年4月 三菱信託銀行㈱社入行 平成15年2月 同行証券営業部長 平成19年6月 ㈱三菱東京UFJ銀行信託業務部長 平成21年6月 三菱UFJ投信㈱常務取締役 平成25年6月 当社監査役

※ 各氏と当社との間において、特別の利害関係はございません。

新株予約権無償割当ての概要

1. 本新株予約権の割当総数

本新株予約権の割当総数は、本新株予約権の無償割当てに関する取締役会決議（以下、「本新株予約権無償割当て決議」といいます。）において当社取締役会が別途定める一定の日（以下、「割当て期日」といいます。）における当社の最終の発行済株式総数（ただし、同時点において当社の有する当社株式の数を除きます。）（と同数）を上限として、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める数とします。

2. 割当対象株主

割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その保有する当社普通株式（ただし、同時点において、当社の有する当社株式を除きます。）1株につき1個を上限として、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める割合で本新株予約権の無償割当てをします。

3. 本新株予約権の無償割当ての効力発生日

本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める日とします。

4. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「対象株式数」といいます。）は、1株を上限として当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める数とします。ただし、当社が株式の分割又は株式の併合等を行う場合は、所要の調整を行うものとします。

5. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及び価格

本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社普通株式1株当たりの金額は1円以上で当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める額とします。

6. 本新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。

7. 本新株予約権の行使条件

(1) 特定大量保有者¹²、(2) 特定大量保有者の共同保有者、(3) 特定大量買付者¹³、(4) 特定大量買付者の特別関係者、若しくは(5) これら(1)から(4)までの者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受け若しくは承継した者、又は、(6) これら(1)から(5)までに該当する者の関連者¹⁴(これらの者を総称して、以下、「非適格者」といいます。)は、本新株予約権を行使することができないものとします。なお、本新株予約権の行使条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

8. 当社による本新株予約権の取得

当社は、当社取締役会が別途定める日において、非適格者以外の者が保有する本新株予約権を取得し、これと引換えに本新株予約権1個につき対象株式数の当社普通株式を交付することができるものとします。なお、本新株予約権の取得条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

9. 対抗措置発動の停止等の場合の無償取得

当社取締役会が、対抗措置の発動を停止した場合その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める場合には、当社は、本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとします。

10. 本新株予約権の行使期間等

本新株予約権の行使期間その他必要な事項については、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

以上

12 当社が発行者である株式等の保有者で、当該株式等に係る株式等保有割合が20%以上である者、又は、これに該当することとなると当社取締役会が認める者をいいます。ただし、その者が当社の株式等を取得・保有することが当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。

13 公開買付けによって当社が発行者である株式等（金融商品取引法第27条の2第1項に規定される株券等を意味するものとします。以下本注において同じとします。）の買付け等（金融商品取引法第27条の2第1項に定義される買付け等をいいます。以下本注において同じとします。）を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有（これに準じるものとして金融商品取引法施行令第7条第1項に定めるものを含みます。）に係る株式等の株式等所有割合がその者の特別関係者の株式等所有割合と合計して20%以上となる者、又は、これに該当することとなると当社取締役会が認める者をいいます。ただし、その者が当社の株式等を取得・保有することが当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。

14 ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配され若しくはその者と共同の支配下にある者（当社取締役会がこれらに該当すると認めた者を含みます。）、又はその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいいます。なお「支配」とは、他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」（会社法施行規則第3条第3項に定義される場合をいいます。）をいいます。

株主総会会場ご案内図



●当日、当社役員及び係員はクールビズにて対応させていただきますので、株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席下さいますようお願い申し上げます。